

金融引締め下における資金循環

——資金循環からみた昭和36年の金融経済の動き——

は し が き

昭和36年のわが国経済は前年に引き続き大幅な拡大を遂げたが、景気局面は過熱化の段階から金融引締め過程へと大きく変化した。本稿は、前月号の調査「最近における通貨および金融情勢推移」に引き続いて、とくに資金循環分析の角度から、昭和36年中の金融経済の特色を展望し、金融引締め過程がどのように進展したかを明らかにしようとする試みである。

1. 昭和36年の資金循環

(1) 景気過熱型の資金循環

昭和36年のわが国経済の特色は、第1に経済各部門の資金過不足の動きに端的にあらわれている(第1図)。まず、法人企業部門の資金不足(投資超

過)は、24,400億円と35年に比べて7割方著増したのに対し、個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は35年に比べて4割増の19,000億円となった。さらに公社公団・地方公共団体部門が約3,000億円の資金不足を示したため、これら3部門を総合的にみた広義の民間部門では、約8,400億円の資金不足となり、その幅は35年(1,800億円)に比べて著しく増大した。他方、国際収支の赤字(注)と財政の大幅な揚げ超を反映して、海外および政府の両部門は多額の資金余剰(海外3,600億円、政府4,800億円)を記録した。

(注) 海外部門はわが国の対外取引を相手国の立場からみたもので、わが国の国際収支(経常勘定)の赤字が海外部門の資金余剰となる。

こうした各部門の資金過不足のパターンの変化はすでに昭和31～32年においてもみられたところであり、いわば景気過熱期特有の現象であるといえよう。しかし36年の経済規模は32年に比べて一回り大きく、そのため民間部門の資金不足の絶対額も32年(4,400億円)に比べてきわめて大型化している。この点は、36年に金融がひっ迫化し、銀行のオーバー・ローンが激化したこととも関連して、きわめて注目される。

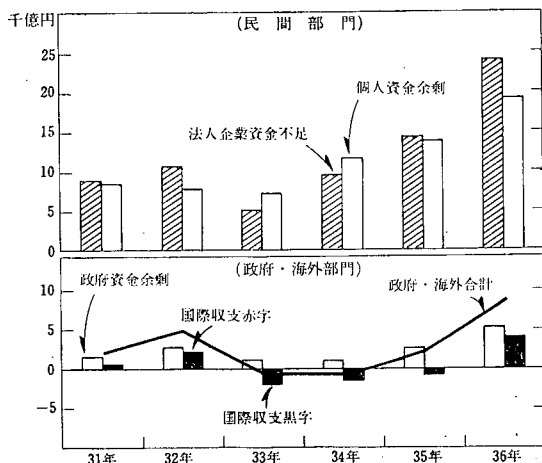
以下、このような民間部門の大幅な資金不足という特徴的な事実を出発点として、その背後にある経済実体面および金融面の動きを主要部門別について検討してみよう。

(2) 法人企業部門の投資と資金調達

昭和36年中の法人企業部門の総投資額は、47,000億円と35年に比べて17,000億円の著増を示しており、その上昇率は35年(+35%)を上回る大幅(+55%)なものであった。そのうち設備投資は

〔第1図〕

主要部門の資金過不足の推移



(注) 政府・海外両部門の資金余剰(不足)に対応する広義の民間部門の資金不足(余剰)には、法人企業・個人両部門の資金不足(余剰)のほか公社公団・地方公共団体の資金不足が含まれる。

技術革新や自由化準備さらには企業のシェア拡大などさまざまな要因を含み、いずれも非常に根強い投資意欲に基づくものであり、35年に比べて約10,000億円(+39%)増大した。また、在庫投資も35年に比べて約7,000億円(+131%)増大したが、これは35年が34年に比べてほとんど横ばいであったのに比べて、大きな変化といわねばならない(第1表)。

(第1表)

法人企業の投資と資金調達

(単位・億円)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
総投資	15,351	20,302	11,966	22,722	30,599	47,534
設備	10,141	14,532	13,938	16,899	25,287	35,233
在庫	5,210	5,770	-1,972	5,823	5,312	12,301
資金総調達	22,657	25,810	23,402	32,105	45,324	63,801
内部調達	8,015	9,419	8,279	12,766	18,055	23,126
外部調達	14,642	16,391	15,123	19,339	27,269	40,675
借入	11,315	12,402	11,480	14,336	19,310	24,958
(銀行借入)	(8,400)	(9,200)	(7,265)	(8,608)	(13,640)	(14,684)
社債	576	521	579	1,447	1,528	3,858
株式	2,194	3,477	2,733	2,839	5,500	9,644
対外純債務	557	-9	331	717	931	2,215
通貨	2,213	413	2,000	2,059	3,132	2,659

(注) 投資、貯蓄(内部調達)は国民所得統計による。

こうした法人企業部門の投資の増勢に伴って、その資金総調達額も64,000億円と35年に比べて18,000億円(+40%)を増大した。この内訳をみると、内部調達額は35年に比べて28%増であり、35年(+41%)より増勢はいくぶん鈍化したが、外部調達額は35年に比べて49%増と35年(+41%)を上回った。さらに外部調達額の構成関係をみると(第2表)、35年に比べて銀行借入金のウェイトが低下したのに対し、株式社債のウェイトが上昇した点が注目される。

(第2表)

法人企業の外部資金調達の構成比

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
	%	%	%	%	%	%
銀行借入	57	56	48	45	50	36
銀行以外借入	20	20	28	30	21	25
社債	4	3	4	7	6	10
株式	15	21	18	15	20	24
対外純債務	4	—	2	3	3	5
計	100	100	100	100	100	100

(3) 個人部門の資金余剰と金融資産の増大

前述のように、昭和36年中の個人部門の資金余剰は35年に比べて4割方増大したが、この伸び率は過去数年間における最大のものである。これは、主として個人所得が急テンポで伸び、しかも家計調査にもみられるように、貯蓄率もこれに伴っていくぶん上昇したところから(注)、個人貯蓄が大幅に増大したためである。個人部門の金融資産の増加額は、これを映じて35年のそれに比べて3割方膨張した。

ただし36年中の個人部門の資金余剰の伸び率が金融資産の増加額のそれをも若干上回ったのは、一方金融負債面で個人企業における法人企業部門からの企業信用の受入額が35年中のそれを下回ったことなど、負債増加率が鈍化したことが影響している。

(注) 全都市勤労者世帯貯蓄性向(年平均)

(総理府調べ)

31年	32年	33年	34年	35年	36年
%	%	%	%	%	%
11.8	12.5	12.6	13.9	14.9	16.5

次に個人金融資産の内容をみると(第3表)、直接投資が目立って増大した反面、間接投資の増加率が低下している。とくに間接投資の面では銀行に対する定期預金の増加が35年の増加額の6割程度にとどまった点、他方、直接投資の半ば以上は投資信託の増大によるものであった点が、大きな変化である。

(第3表)

個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
現金通貨・要求払預金 (うち現金通貨) %	2,476 (723) 22	790 (169) 7	1,505 (412) 12	3,141 (1,062) 18	4,413 (1,524) 20	5,613 (1,983) 19
間 接 投 資 (うち貯蓄性預金) (うち対銀行分) (対中小企業金融) (郵便貯金) %	7,306 [5,692] (2,892) (1,668) (1,132) 65	7,708 [5,934] (2,623) (2,239) (1,072) 73	9,209 [6,618] (3,185) (2,560) (873) 72	11,640 [8,255] (3,760) (3,051) (1,444) 68	13,013 [9,054] (4,070) (3,474) (1,510) 59	13,829 [9,601] (2,510) (5,492) (1,599) 48
直 接 投 資 (うち投資信託) %	1,455 (70) 13	2,080 (619) 20	2,043 (648) 16	2,440 (1,075) 14	4,767 (2,570) 21	9,688 (5,128) 33
合 計 %	11,237 100	10,578 100	12,757 100	17,221 100	22,193 100	29,130 100
資 金 余 剰	8,636	7,616	7,141	11,762	13,724	19,090

- (注) 1. 間接投資は貯蓄性預金、信託(投資信託を含まない)、生命保険、金融債の合計額。
2. 直接投資は金融債を含まず、投資信託を算入。
3. 株式投資額は額面価額で計上されている。

(4) 金融市場と証券市場

上に述べた法人企業部門の資金調達面における株式社債の比重上昇と個人部門における直接投資の増大傾向は、いうまでもなく表裏する現象である。一般的にいうと、個人貯蓄から法人企業の投資へという資金の流れは経済各部門間の資金の流れ全体の主流をなすものであるから、こうした両部門間における直接金融の比重増加の傾向は、広く資金の流れ全体(注)についてもいえることである。

- (注) 資金の流れを詳細にみれば、資金のおもな供給者である個人部門も同時に資金の需要者であり、資金のおもな需要者である法人企業部門も資金の供給者としての性格をもつ。またこのほかには公社・公団・地方公共団体などの動きも無視できない。資金の流れ全体とはこのような動きいっさいを含めて考えた場合のことである。

第4表は、こうした資金の流れの全体について、資金の供給ルート別(金融機関か、証券市場か)の動きとその借り手の資金調達形態(借入か、証券発行か)の動きを示したものである。この表

によると、まず金融市場を通ずる資金の流れ(間接金融)は、36年も依然として大勢(76%)を占めているが、35年(83%)に比べると、そのウェイトはかなり低下している。これに対して、証券市場を通ずる資金の流れ(直接金融)のウェイト(24%)は35年に比べて上昇している。

ところで、ここで注意しなければならないのは、間接金融と直接金融という資金の流れのパターンにこのような目立った変化が生じたのは36年の特殊事情によるものとみられる点である。もちろんこの傾向はここ数年来すう勢的にみられるところであるが、しかし36年については、それよりもむしろ公社債投信の発足、金融の引締めなど、この年特有の要因が大きく影響したためである。というのは、36年の前半では35年来の株式市況の好調

(第4表)

金融市場と証券市場の資金の流れ

(単位・億円)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
資金供給	17,216	20,076	19,091	24,001	33,839	47,894
金 融 市 場 (うち証券投資)	15,255 (1,549)	16,989 (1,410)	16,395 (1,154)	21,049 (1,961)	28,014 (2,454)	36,366 (3,787)
市中金融機関	13,507	14,930	14,400	19,089	26,530	33,576
政府金融機関	2,276	2,659	3,234	3,304	3,526	5,264
調 整	- 528	- 600	-1,239	-1,344	-2,042	-2,474
%	89	85	86	88	83	76
証 券 市 場 (うち投資信託)	1,961 (34)	3,087 (475)	2,696 (683)	2,952 (1,135)	5,825 (2,811)	11,528 (5,247)
%	11	15	14	12	17	24
資金調達	17,216	20,076	19,091	24,001	33,839	47,894
借 入	13,706	15,579	15,241	19,088	25,560	32,579
%	79	78	80	80	76	68
証 券 発 行	3,510	4,497	3,850	4,913	8,279	15,315
%	21	22	20	20	24	32

- (注) 1. 資金調達(資金供給)は民間部門(法人企業、個人、公社、公団、地方公共団体)の借入および証券発行の合計。
2. 金融市場には投資信託は含まれず、金融機関の証券投資額は算入される。
3. 証券市場は投資信託を含む。

にささえられて法人企業の増資が増大したうえ、公社債投信の発足から起債市場が一時的に急膨張し、また後半では引締めが強まり、起債市場の縮小と借入難から企業は増資による資金調達方式への依存を強めたからである。

(5) 金融市場のひっ迫と日銀貸出

次に市中金融機関の資金需給状況についてみると(第5表)、資金調達額(預金、金融債、信託、保険の合計)は25,400億円と35年中に対し1割方の増大(35年2割増)にとどまった。その内訳では、相互・信金など中小企業金融機関や信託・保険などの貯蓄的金融機関の資金吸収が、35年に比べて36%方上回ったのに対し、銀行預金の伸びは逆に8%方下回ったことが注目される。これは、銀行預金の大半(36年末55%)を占める企業の営業性預金、財政資金の大幅揚超とさらには金融引締めの影響を直接的に受けたからであり、とりわけ都市銀行の不振が目立った。これに対し、銀行以外の金融機関の預金の伸びが好調であったのは、預

(第5表)

市中金融機関の資金需給状況

——カッコ外・資金調達、カッコ内・資金供給額——

(単位：億円)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
銀行	8,477 (9,814)	6,454 (11,015)	10,315 (9,381)	11,874 (11,371)	14,051 (16,872)	12,983 (20,030)
うち都銀	5,167 (6,690)	2,988 (6,662)	5,543 (5,101)	6,064 (6,732)	7,289 (9,132)	5,572 (11,198)
銀行以外 金融機関	3,626 (3,693)	3,957 (3,915)	5,073 (5,019)	7,664 (7,718)	9,785 (9,658)	13,301 (13,546)
うち中小企 業金融機関	2,515 (2,329)	2,791 (2,451)	3,452 (3,229)	5,319 (5,132)	6,977 (6,573)	9,826 (9,602)
信託・保険	1,111 (1,364)	1,166 (1,464)	1,621 (1,790)	2,345 (2,585)	2,808 (3,085)	3,475 (3,944)
計	11,502 (13,507)	10,368 (14,930)	15,060 (14,400)	18,699 (19,089)	22,854 (26,530)	25,408 (33,576)
(参考) 日銀貸出	970	4,090	-1,726	-415	1,623	7,844

- (注) 1. 資金調達は預金、信託(投資信託を含まず)、生命保険・金融債の合計。
2. 資金供給額(カッコ内)は貸出と証券投資額の合計。
3. 銀行以外金融機関の銀行への預け金は銀行の調達資金に含まれるが、合計額には相殺されて含まれない。したがって資金調達面では内訳の合計と合計欄の合計はこの分だけ一致しない。

金の主体が引締めと直接に関係のない個人の貯蓄性預金であったからである。

一方、市中金融機関の資金供給(貸出金および証券投資)は、企業の旺盛な投資需要を反映して33,500億円と、35年(4割増)に引き続き3割方増加した。その内訳では、銀行貸出が約2割増にとどまったのに対し、銀行以外金融機関の貸出は約4割方増大した。これは一面前述の資金吸収面におけるシェアの変化に対応するとともに、金融引締めのシワが銀行以外の金融機関の貸出の著増をもたらしたことを示している。

このような事情を反映して、銀行とりわけ都市銀行の預貸金バランスは悪化し、コール資金の取入れが増大する一方、日銀貸出は年間7,844億円(都銀7,828億円)著増した。これに対して、銀行以外の金融機関では35年に比べて預貸金バランスの悪化はみられず、コールの放出額はむしろ増大した。

次に、政府部門の金融活動をみると(第6表)、36年中は財政資金の大幅揚超を反映して同部門の資金余剰が著増したうえ、郵便貯金、簡易保険、

(第6表)

政府部門の総合資金収支

(単位：億円)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年
源泉						
資金余剰	1,318	2,281	1,092	341	2,491	4,819
郵貯など	1,856	1,964	1,915	2,630	2,874	3,211
計(A)	3,174	4,245	3,007	2,971	5,365	8,030
使途						
投融资(B)	2,348	2,894	3,408	3,482	3,659	5,366
うち(貸出金)	(2,198)	(2,465)	(3,064)	(3,173)	(3,414)	(4,323)
過不足(A-B)	826	1,351	-401	-511	1,706	2,664
(参考) 一般財政の対民間収支尻 (一揚超)	-607	-1,104	396	477	-1,349	-2,143

- (注) 1. 資金余剰は政府部門の非金融取引の繰戻(たとえば租税などの揚超)を示す。
2. 郵貯などは、郵便貯金、簡易保険、郵便年金および金融公庫債券発行額の合計。
3. 投融资額は貸出金、出資金、証券投資(国債を除く)の合計額を計上。

郵便年金などの原資もかなりの増大を示した。他方、財政投融资も中小企業に対する融資の増大もあって、35年に比べて大幅に増加した。しかし政府部門全体の資金繰りとしては、約2,600億円(35年1,700億円)の余裕が生じ、そのほとんどが本行からの国債買入れや国債の償還に充てられた。なお36年中の財政投融资額の市中金融機関の資金供給額に対する割合は16%であり、35年(14%)に比べて若干上昇を示している(注)。

(注) 市中金融機関の資金供給額に対する財政投融资の比率

31 年	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年
%	%	%	%	%	%
17	19	24	18	14	16

2. 景気過熱と金融引締め下の推移

昭和36年の経済情勢は年央における金融引締め措置を転機として前半の景気過熱化の段階から後半の引締め過程へと展開した。そこでこうした景気局面の変化に即して、とくに前回引締め時の昭和32年と対比しながら、36年間の推移を明らかにしよう。

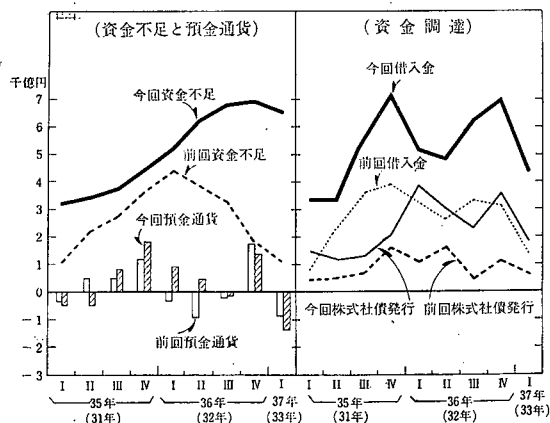
(1) 法人企業部門

(イ) 法人企業の資金不足(投資超過)は、景気局面が回復過程にはいった33年後半から一貫して

〔第2図〕

法人企業の主要指標の推移

——前回(32年)との比較——



上昇を示し、とくに35年の後半から36年の前半にかけて急上昇した。しかし、それも金融引締め措置実施後の36年の後半ごろからようやく増勢鈍化しはじめ、37年1～3月期にはわずかながらも下降に転じた。これは引締めの影響がようやく経済実体面へ現われはじめたことを示している。もっとも37年1～3月期の資金不足は前年同期比較では約2割増の高水準を保ち、依然として設備投資の根強さを示している(第2図)。

次にその資金調達額は、35年の後半ごろから36年の初めまでに、大幅に増大した。すなわち、35年7～9月期ごろからまず銀行借入金が増勢をはじめ、その後株式市況ないし投資信託の好調から、増資および起債額の急膨張などが集中的に続き、企業の資金調達額は36年4～6月期ごろまで目立って増大した。しかし引締め体制下の36年7～9月期以後では銀行からの借入難、起債市場の縮小が生じ、資金調達額の増勢はようやく鈍化のきざしを示しはじめた。とくに銀行借入は36年10～12月期から前年同期水準を下回った(第7表)。

(第7表)

法人企業の銀行借入の増減額の推移

(単位: 億円)

35 年		36 年				37 年
7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月12月	1～3月
3,778	4,938	3,276	3,547	3,971	4,119	2,779

(ロ) 一方、法人企業の預金通貨の増減についてみると、前述のように35年後半から36年の前半にかけて、法人企業は多額の資金を調達した結果、預金通貨は35年10～12月期から36年4～6月期の3四半期間にわたって著しく増大した(第8表)。しかし、引締め措置が実施された36年7～9月期には減少に転じ、10～12月期にも季節関係を考慮すれば、実勢としてはむしろ減勢にむかった。この間の推移を法人企業の売上高と預金通貨残高のそれぞれの対前年同期増加率(第9表)によってみ

ると、預金通貨の上昇率は35年10～12月期から36年4～6月期の3四半期間にわたって売上高の上昇率を上回ったが、36年7～9月期以降では逆に売上高の上昇率が預金通貨のそれを上回り、とくに37年にはいってからの預金通貨の落込みは著しい。

(第8表)

法人企業の預金の増減額

(単位・億円)

	35年		36年				37年
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月
預金通貨	733 (931)	2,740 (2,025)	962 (- 378)	359 (- 400)	- 106 (733)	1,355 (2,740)	-1,287 (962)
貯蓄性 預金	1,274 (917)	1,270 (1,000)	1,771 (822)	848 (501)	1,718 (1,274)	1,003 (1,270)	671 (1,771)
計	2,007 (1,848)	4,010 (3,025)	2,733 (444)	1,207 (101)	1,612 (2,007)	2,358 (4,010)	- 616 (2,733)

(注) カッコ内は前年同期の計数。

(第9表)

法人企業の売上高と預金通貨残高

— 対前年同期上昇率% —

	35年		36年				37年
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月
売上高	20.4 (31.2)	17.8 (32.3)	14.8 (32.4)	23.5 (27.0)	29.5 (15.1)	23.1 (7.2)	… (-2.0)
預金通貨	15.7 (12.3)	18.4 (23.9)	28.3 (25.5)	34.6 (6.8)	27.1 (-2.4)	14.8 (3.9)	1.8 (-2.2)

(注) 1. カッコ内は31年7～9月期から33年1～3月期までの計数。
2. 売上高は大蔵省法人企業統計季報による。

い) こうした法人企業の預金通貨や資金不足の推移について、昭和32年の場合と比較してみると(前掲第2図)、次の相違点が注目される。

まず預金通貨についてみれば、32年も今回も引締めと同時に減少しており、引締め後の動きとしてはそれほど大きな差異はない。しかし、32年の場合、すでに引締め実施前の32年1～3月期には季節的事情も影響して、預金通貨が減少したのに対して、今回は引締め実施前の36年1～6月期には、それが例年季節的に減少するにもかかわらず、逆に増大している。

次に資金不足(投資超過)は、32年の場合には引締めがはじまると同時に急テンポに低下したが、今回は引締め後も早急に衰えず、2四半期ずれてようやく下降しはじめた。

このように今回、引締めの効果が企業の投資活動に対して32年ほど早めにあらわれなかったのは、もとより企業の設備投資意欲が成長ムードにささえられた面もあり、非常に根強いという経済実体面の要因に基づくものとみられる。一方、預金通貨の動きからみれば、引締め実施前における企業の流動性の急増がその投資意欲をいっそう促進させる一つの要因となったことも、見のがしてはならない点である。

(2) 個人部門

い) 次に個人部門の資金余剰(貯蓄超過)の動きの問題であるが、これを前述の法人企業の資金不足(投資超過)と対比してみると、両者それぞれの動きが明らかとなる。すなわち、個人の資金余剰は法人企業の資金不足ほど著しくないが、景気局面の推移を映じてやはり循環的な変動を示している。というのは、個人部門に含まれる個人家計がおおむね安定的に動いているのに対して、個人企業はかなり循環的に動いており、個人部門の資金余剰はこの両者の動きを総合的にあらわしているからである。

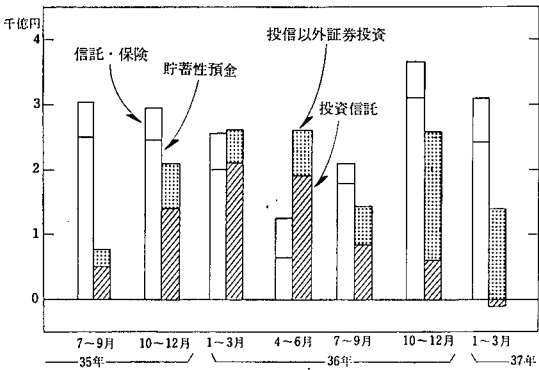
い) 個人の現金手持高は、36年にはいってから、毎四半期ともおおむね前年同期水準を上回る増加を示した。この傾向は引締め下の7～9月以降も続いたが、しかし10～12月期には若干増勢が衰えはじめた。これは引締めの影響がしだいに個人企業の手元現金の圧縮という面にあらわれたものとみられる(第10表)。もっとも前回では、引締めの翌期の32年7～9月期から個人の手元現金が前年水準対比で減勢に転じ、10～12月期には前年水準を下回っている。したがって、今回引締めの効果の波及はこの現金通貨の動きの面でも遅れて

いるようである。

い) 次に個人貯蓄の形態別の動きについては(第3図)、36年1～6月の間は貯蓄性預金の増加に比べて、証券投資とくに投資信託の増加が目立っていた。しかし7～9月期以降には投資信託は株式市況の悪化から急激な先細りに転じ、ついに37年1～3月期にはわずかながらも純減をみるに至った。ところが株式投資は7～9月期以降においても企業の増資依存の増加から大幅に増大した。しかし結局、証券投資全体としては減勢をまぬかれず、37年1～3月期には個人貯蓄の主要形態は再び貯蓄性預金にかえった。

〔第3図〕

個人の貯蓄形態の推移



(第10表)

個人部門の現金通貨の増減と
その保有残高の対前年同期比

(単位・億円)

	35 年		36 年				37 年
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～3月
増減額	-227 (36)	2,608 (1,488)	-1,452 (-1,116)	876 (255)	-167 (-380)	2,937 (1,575)	-1,994 (-1,513)
前年 同期比 %	20.1 (14.8)	20.3 (12.0)	29.7 (13.5)	25.6 (14.8)	27.4 (5.5)	23.1 (-11.1)	20.6 (- 1.3)

(注) カッコ内は31年7～9月期から33年1～3月期までの計数。

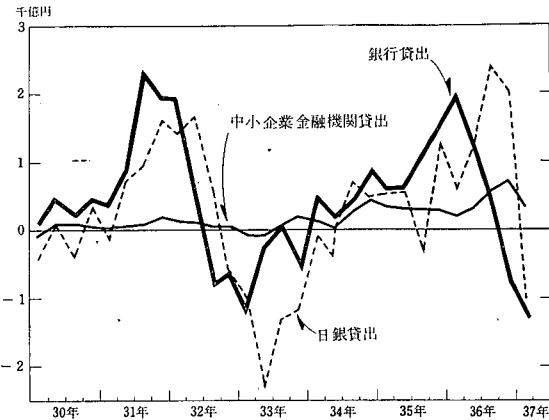
(3) 銀行貸出と中小企業金融機関貸出

次に通貨の供給サイドである銀行貸出の動きを中心に見ることにしよう。第4図は銀行貸出、中

小企業金融機関の貸出、および日本銀行の貸出の期中増加額のそれぞれについて、対前年同期比増減額の推移を示したものである。

〔第4図〕

銀行貸出と中小企業金融機関貸出の動き
(対前年同期比較)



これによると、まず銀行貸出は著しく循環的な動きを示している。これは、銀行貸出には非常に伸縮的な信用創造によって供給される部分がある上積み分として含まれており、しかもそれがまた金融引締めの影響を直接的に受けるからでもある。すなわち、こうした銀行貸出は景気上昇とともに膨張したが、引締め後は、32年と36年のいずれの場合にも同じように増勢鈍化し、引締め実施の1四半期後(32年7～9月期、36年10～12月期)には、それぞれ前年同期の増勢を下回った。この面で見ると、金融引締め措置の銀行貸出抑制に与えたインパクトは、今回も32年の場合も同じようなプロセスをたどっているものとみられる。

第2に中小企業金融機関の貸出の動きは、銀行貸出ほど著しい循環的な動きを示さないで、むしろすう勢的な上昇傾向のほうが強いようである。これはすでに述べたように、中小企業金融機関の貸出資金がおもに個人の貯蓄資金によってまかなわれているうえに、引締めの影響を強く受けていないからである。

最後に日本銀行の貸出金の動きについてであるが、景気過熱期の段階では銀行貸出の増加は日銀貸出の増加にはね返り、この両者はおおむね同じような波動をもって変動している。ただ36年の場合には日銀貸出の増勢が32年のそれを大きく上回

っている点が注目されよう。これは繰り返して述べたように、この間における経済規模の拡大を映じて、現金流出額や財政の揚超額が増大したことによるものである。

(付表1)

昭和29～36年間年別主要金融取引一覧表

(単位・億円)

	29 年	30 年	31 年	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年
日本銀行部門								
日銀貸出	79	518	1,110	522	539	1,385	2,047	2,459
日銀準備金	1,360	2,206	970	4,090	1,726	415	1,623	7,844
外貨準備高	1	1,665	60	1,028	448	787	1,095	551
国債	1,691	701	331	1,995	1,488	1,088	757	2,814
市中金融部門								
市中貸出	3,707	5,528	11,508	13,114	12,177	15,915	22,146	28,256
市中短期預金	267	475	721	661	416	398	928	4
市中定期預金	688	2,203	3,124	1,775	2,596	3,789	5,243	6,106
市中活期預金	3,756	4,533	6,224	7,302	8,948	10,384	11,728	13,808
市中信託・証券	591	1,177	950	1,217	1,616	2,211	2,649	3,384
市中投資信託・受益証券	22	191	82	692	731	1,216	2,754	5,725
政府部門								
貸出	2,350	2,006	2,198	2,465	3,064	3,173	3,414	4,323
郵貯・簡保年金	1,498	1,445	1,856	1,879	1,770	2,477	2,692	2,937
資金過不足(一)	17	516	1,318	2,281	1,092	341	2,491	4,819
法人企業部門								
当座短期預金	151	489	716	617	408	363	742	91
借入金	341	666	1,317	920	1,551	1,526	2,156	2,539
株式・社債発行	3,270	5,384	11,315	12,402	11,480	14,336	19,310	24,958
資金過不足(一)	1,853	1,384	2,770	3,998	3,312	4,286	7,028	13,502
	2,999	3,771	8,733	10,655	5,126	9,436	13,981	24,416
個人部門								
現当座短期預金	63	319	723	169	412	1,062	1,524	1,983
貯蓄性預金	93	2	36	40	13	48	216	93
有価証券保有	545	1,292	1,717	661	1,080	2,031	2,673	3,537
資金過不足(一)	3,754	4,142	5,690	5,934	6,618	8,255	9,054	9,601
	930	269	1,424	2,079	2,304	2,945	5,204	9,719
	4,588	6,423	8,636	7,616	7,141	11,762	13,724	19,090
海外貨物準備高								
国際収支黒字(一赤字)	307	111	621	1,501	1,213	1,406	1,807	1,216
	138	741	82	2,161	1,681	1,342	629	3,658

(備考) 昭和36年間の金融取引表作成にあたって、次の改訂を行ない、既往分にさかのぼり修正した。

- (1) 金融部門の取引は機能的基準から金融活動のみの記録にとどめ、その企業活動の一面をあらわす「資金余剰」は法人企業部門に振り替える。
 - (2) 通貨の範囲について
 - (イ) 従来「短期性預金」に含まれていた納税準備預金および通常郵便貯金を「貯蓄性預金」に振り替える。
 - (ロ) 日本銀行の「当座性預金」は金融機関預金のみ限定し、金融機関以外の預金を「その他」項目に移す。
 - (3) 法人企業部門の内訳部門として「証券会社」を表示し、これに伴い「証券会社貸付金」(主として信用取引関係の貸付金)を取引項目に追加する。
 - (4) 「保険」項目は、生命保険(簡易保険および郵便年金を含む)に限定し、損害保険分を控除する。
 - (5) 株式発行額は、従来の額面ベースの払込額から、額面超過金を含めた実際払込額に改める。
- (注) 当局の金融取引表には四半期ベースと年間ベースとがあり、四半期表は年間表に比べて調査対象の金融機関の範囲が狭い。そのため前掲第7～10表の年間集計値は上掲付表1の年間表の計数と若干食い違いがある。

昭和・36年金融取引表

(単位・億円)

	金 融				日本銀行				市中金融				銀 行				政 府				外為資金				公社・公団・および地方公共団体				法人企業				証券会社				個 人				海 外				合 計				
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債						
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債							
通 貨	316	8,369			3,689	1,546	6,110	1,394	3,523	49	90			22											2,659		70		5,613										8,659	8,659									
現 金 通 貨	316	2,459			2,459	316		164		14	65														211		3		1,983										2,524	2,524									
当 座 性 預 金		4			1,230	1,230	4	1,230	—	16	25			11											91		8		93										29	29									
短 期 性 預 金		6,106				6,106			3,787	19				11											2,539		65		3,537										6,106	6,106									
政 府 当 座 預 金		43			43					43		69																											43	43									
貯 蓄 性 預 金		13,808				13,808		7,724		1,599				532											5,274		27		9,601										15,407	15,407									
信 託		1,847				1,847	119							27											683				1,137									1,847	1,847										
保 険		1,537				1,537				1,313																			2,850									2,850	2,850										
有 価 証 券	7,753	8,146	— 2,814		*10,567	8,146	3,591	1,949	1,333	— 2,373		— 1,213	18	1,813	4,038	13,502	661	366	9,719					22,831	21,088													— 2,676	— 2,676										
短 期 証 券	— 3,039		— 3,038		— 1	— 1	— 1		355	— 2,676		— 1,213	18		— 10		— 2		— 210				— 2,676	— 2,676													39	29											
長 期 証 券	220		224		4	4	2		29	29									39				39	29																									
地 方 公 債	275				275		201		10					321	11		4	25				321	321																										
公 社 債	646				646		502		235	274				1,492	635		31	250				1,766	1,766																										
事 業 債	1,226	2,106			1,226	2,106	777	1,736	550						89		20	241				2,106	2,106																										
株 式 債	3,628				3,628		1,041		146						30	3,858	18	54				3,858	3,858																										
投 資 信 託 受 益 証 券	4,615	315			4,615	315	986	213	8						2,838	9,644	430	4,231				11,692	9,959																										
	182	5,725			182	5,725	83								415		160	5,128				5,725																											
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	7,844	7,844	7,844			7,844		7,903																	7,844	7,844																							
コ ー ル	303					303	— 184	80																303	303																								
貸 出 金 ・ 借 入 金	28,256				28,256		16,149	— 290	4,323						1,690	24,958	582	5,931				32,579	32,579																										
市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	28,256				28,256		16,149	— 290							68	23,289	582	4,899				28,256	28,256																										
政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金									4,323						1,622	1,669		1,032				4,323	4,323																										
証 券 会 社 貸 付 金															— 40	232	— 40		— 272				— 40	— 40																									
政 府 預 託 金		107				107		72	107	— 62	75	680	— 62											45	45																								
企 業 信 用																								26,369	26,369				3,249																				
出 資 金		137				137			94						89	109	445	468				671	671																										
そ の 他		1,519			417	1,102	73		131		38						— 1,297	— 342	— 1,390				— 1,390	— 353																									
外 貨 準 備 高	— 551		— 551						— 665		— 669													— 1,216	— 1,216																								
外 国 為 替 等	2,709	2,379			2,709	2,379	2,709	2,379									1,885					2,379	824	5,088	5,088																								
そ の 他 対 外 債 権 債 務	1	695			330	1	365		365	103	— 130	19	— 11		96	1,007	1,337				1,998	1,111	3,109	3,109																									
資 金 過 不 足 (—)										4,819					— 3,151	— 24,416	— 190	19,090				3,658	—	—																									
合 計	46,631	46,631	4,479	4,479	43,382	43,382	23,778	23,778	5,387	5,387	— 506	— 506	537	537	40,069	40,059	718	718	27,998	27,998	4,377	4,377	124,999	124,999																									

* うち証券投資信託の保有分 5,247。

(付表 3)

昭 和 3 6 年 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		政 府		外 為 資 金		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		証 券 会 社		個 人		合 計	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	2,358	56,410		16,388	3,945	41,609	3,245	32,054	368	847			1,698		20,842		469		31,991		57,257	57,257
現 金	2,358	14,801		14,801	2,358		1,658		140	691			5		1,706		13		11,283		15,492	15,492
当 座 性 預 金		4,554		1,587	1,587	4,554	1,587	3,276	19	156			31		4,007		59		653		4,710	4,710
短 期 性 預 金		37,055				37,055		28,778	209				1,662		15,129		397		20,055		37,055	37,055
政府当座預金		184		184					184		105										184	184
貯 蓄 性 預 金		82,823				82,823		55,291		12,732			1,776		27,961		206		65,818		95,555	95,555
信 託		8,276				8,276	228						103		2,779				5,394		8,276	8,276
保 険		7,014				7,014			8,331										15,345		15,345	15,345
有 価 証 券	39,813	27,065	2,877	1	36,936	27,064	18,704	12,582	7,344	8,143		1,781	58	6,541	14,141	48,589	2,358	732	32,770		94,126	90,338
短 期 証 券	742		742						3,319	4,121		1,781	58								4,121	4,121
長 期 国 債	2,604		2,135		469		456		171	3,183					2				299		3,074	3,183
地 方 債	1,541				1,541		1,282		12					1,803	69		10		181		1,803	1,803
公 社 債	3,114				3,114		2,736		482	839				4,738	1,390		59		591		5,577	5,577
金 融 債	6,983	12,646			6,983	12,646	5,243	10,512	2,300						999		133		2,364		12,646	12,646
事 業 債	9,845				9,845		5,596		220						215	10,783	69		503		10,783	10,783
株 式 債	14,594	2,624		1	14,594	2,623	3,296	2,070	840						10,690	37,806	1,728	732	18,203		44,327	40,430
投資信託受益証券	390	11,795			390	11,795	95								776		359		10,629		11,795	11,795
日銀貸出金・借入金	12,846	12,846	12,846			12,846		12,448													12,846	12,846
コ ー ル	1,288				8,364	7,076	1,266	2,848							1,288		1,288				1,288	1,288
貸 出 金 ・ 借 入 金	149,063				149,063		98,189	1,277	31,534				12,877		136,858		2,319		30,862	180,597	180,597	
市中貸出金・借入金	149,063				149,063		98,189	1,277					512		124,634		2,319		23,917	149,063	149,063	
政府貸出金・借入金									31,534				12,365		12,224				6,945	31,534	31,534	
証券会社貸付金														1,373	370	1,373			1,003	1,373	1,373	
政府預託金		1,426				1,426		1,298	1,426	207	1,449	870	172		35						1,633	1,633
企業信用															104,599	84,582			20,017	104,599	104,599	
出 資 金		1,018				1,018		1,097				1,637	25	967	806	3,481			3,538		5,466	5,466
そ の 他		3,757	119	277		3,599	761			91					1,457	91		1,517		1,517	5,305	
外 貨 準 備 高	2,791		2,791						2,559		2,459										5,350	
差 額		7,340		1,783		5,557		4,595		14,161		- 275		- 16,553		- 104,089		158		104,491		5,350
合 計	208,159	208,159	18,633	18,633	198,308	198,308	122,393	122,393	44,512	44,512	4,013	4,013	3,832	3,832	172,536	172,536	4,497	4,497	156,373	156,373	585,412	585,412

* うち証券投資信託の保有分 10,954。